

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月3日

上場会社名 兼松株式会社  
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 徳泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 作山 信好  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 03-5440-8111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	915,754	—	16,893	—	13,216	—	3,595	—
20年3月期第3四半期	925,052	△1.9	18,354	8.2	15,560	10.5	16,627	93.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	8	59	—	—
20年3月期第3四半期	39	73	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円	%	円
21年3月期第3四半期	470,481	—	59,614	—	8.9	100.54
20年3月期	503,456	—	62,239	—	9.1	108.95

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 42,059百万円 20年3月期 45,587百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	1,160,000	△6.8	19,000	△15.9	15,000	△20.0	3,000	△84.2	7.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 422,501,010株 20年3月期 422,501,010株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 4,154,635株 20年3月期 4,072,040株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 418,385,795株 20年3月期第3四半期 418,476,432株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。従いまして、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、3ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(内閣府令第64号)に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

3. 監査法人による四半期レビューは未了であります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成20年4月1日～12月31日 以下同じ）における内外の経済は、世界的な金融不安の増幅により、株式相場が大幅に下落するとともに、実体経済が急速に悪化しました。更にアジアその他の新興国経済の伸びも急激に減速し、世界経済は深刻な同時不況の様相を呈してまいりました。また、為替相場についても秋口以降は円高基調が続く展開となりました。

このような環境下、当社グループの業績も第3四半期にはいりIT部門、プラント事業を中心に弱含みとなりました。

連結売上高につきましては、IT部門でモバイル・電子部品関連ならびにプラント事業で工作機械関連の売上高が減少した結果、前年同期比 92億98百万円（1.0%）減少の 9,157億54百万円となりました。

売上総利益につきましては、前年同期比 2億67百万円（0.4%）増加の 682億42百万円となりました。

営業利益は、鉄鋼事業とライフサイエンス・エネルギー部門で増加いたしました。IT部門、プラント事業で減少したことにより、全社では前年同期比 14億61百万円（8.0%）減少の 168億93百万円となりました。

営業外収支は、有利子負債の圧縮効果によって利息収支が 7億77百万円改善した一方で、持分法による投資損益が 15億71百万円悪化し、前年同期比 8億84百万円の減少となりました。その結果、経常利益は前年同期比 23億44百万円（15.1%）減少の 132億16百万円となりました。

特別損益は、海外向け債権に対する引当金の計上、たな卸資産の低価法適用にともなう資産の評価減等による特別損失が発生し、前第3四半期にはLNG権益の売却にともなう特別利益が含まれていたこともあり、前年同期比で 140億95百万円悪化、税金等調整前当期純利益は前年同期比 164億39百万円減少の 107億41百万円となりました。その結果税金費用と少数株主利益を差し引いた当期純利益では前年同期比 130億32百万円減少の 35億95百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりです。

## (1) IT

モバイル事業における割賦販売の導入にともなう携帯端末の買替需要の減少や、半導体市況低迷による電子部品関連・半導体製造装置の取扱高減少等の要因により、IT部門の売上高は前年同期比 598億55百万円減少の 2,090億86百万円、営業利益は前年同期比 8億81百万円減少の 51億35百万円となりました。

## (2) 食品・食糧

食品事業は、中国産製品・原料の安全性に対する厳しい見方が継続したことに加え、最近の相場軟化を受けたメーカー・流通各社からの値下げ圧力や、畜水産品の商品市況が乱高下したこと等により苦戦を強いられました。一方、食糧事業では、相場急落により一部商品の採算悪化はあったものの、取引量の大幅な増加によりカバーし、堅調に推移いたしました。この結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比 464億62百万円増加の 2,582億72百万円、営業利益は前年同期比 32百万円増加の 35億38百万円となりました。

## (3) 鉄鋼・プラント

鉄鋼事業においては、欧州・北米・南米向け自動車部品の輸出は苦戦を強いられましたが、国内における丸棒・鋼管等の出荷が順調に推移いたしました。プラント事業においては、自動車部品輸出を中心とする輸送機関連取引は比較的堅調に推移しましたが、それ以外は世界的な景気減速、円高の加速により軟調となっており、特に工作機械については国内・米国での受注が激減し、苦戦を強いられました。その結果、鉄鋼・プラント部門の売上高は前年同期比 59億28百万円減少の 1,837億72百万円、営業利益は 1億55百万円増加の 64億14百万円となりました。

## (4) ライフサイエンス・エネルギー

エネルギー事業においては、原油相場の下落傾向が続いたものの、当第3四半期では、前年同期比増収増益を確保いたしました。ライフサイエンス事業も全般的に順調に推移した結果、ライフサイエンス・エネルギー部門の売上高は前年同期比 122億39百万円増加の 2,395億57百万円、営業利益は 4億88百万円増加の 20億85百万円となりました。

## (5) その他

その他事業では、売上高は前年同期比 22億14百万円減少の 250億66百万円となりました。営業利益につきましては、非鉄金属の市況悪化の影響や販売用不動産の評価減等により、13億40百万円減少し 8億37百万円の損失となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、景気悪化の影響による営業資産の減少と一部借入金返済による現預金減少のため、前期末に比べ 329億75百万円減少の 4,704億81百万円となりました。

有利子負債につきましては、借入金が前期末比 90億84百万円減少の 2,146億18百万円となりました。また、現預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比 7億98百万円減少の 1,481億46百万円となりました。

純資産につきましては、評価・換算差額等の減少が当期純利益による増加額を上回ったことにより前期末比 26億25百万円減少の 596億14百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末比 0.2ポイント低下し、8.9%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期につきましては、金融市場の混乱が続く中、実体経済への影響がより深刻なものとなっており、世界的な景気後退の中での円高・商品価格の急落等とも相俟って、当社グループを取り巻く経営環境は当第3四半期以降急激に変化しております。特に、自動車関連、半導体・電子部品の急激な需要減少による取扱高の減少、設備投資意欲の減退による機械受注の減少、商品価格の下落による採算悪化等が顕著になっております。

第4四半期においても、こうした状況が継続することが予想されることから、本日公表の「平成21年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成20年5月2日に発表した通期連結業績予想につきましては、連結売上高を当初見通し1兆3,500億円から1兆1,600億円に、連結営業利益を245億円から190億円に、連結経常利益を190億円から150億円に、連結当期純利益につきましては100億円から30億円に、それぞれ修正いたします。

（業績見通し算定にあたっての前提条件）

・為替レート：1米ドル＝90円（見直し前：1米ドル＝110円）

※上記は第4四半期連結会計期間の前提条件となります。

なお、本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としております。従いまして、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（参考）連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数	90社	（増加	13社	減少	3社）
持分法適用非連結子会社数	7社	（増加	-社	減少	13社）
持分法適用関連会社数	28社	（増加	1社	減少	-社）

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 簡便な会計処理

## ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、主として前連結会計年度の決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用しております。

## ②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価の切下げに関して、一部の連結子会社は、収益性が低下していることが明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価の切下げを行っております。

## ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用しております。

## 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## 税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（内閣府令第64号）に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 会計処理基準に関する事項の変更

①「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことにもない、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は1,412百万円、税金等調整前四半期純利益は1,970百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算手続上必要な修正を行っております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,471	74,758
受取手形及び売掛金	※5 173,902	188,605
有価証券	25	14
たな卸資産	※1 78,277	※1 71,860
短期貸付金	2,435	3,153
繰延税金資産	2,107	5,573
その他	35,951	39,348
貸倒引当金	△1,284	△1,007
流動資産合計	357,887	382,307
固定資産		
有形固定資産	※2 35,891	※2 35,052
無形固定資産		
のれん	—	158
その他	2,297	2,781
無形固定資産合計	2,297	2,939
投資その他の資産		
投資有価証券	38,993	47,521
長期貸付金	13,740	14,280
固定化営業債権	19,346	20,332
繰延税金資産	19,602	17,208
その他	10,287	10,919
貸倒引当金	△27,565	△27,104
投資その他の資産合計	74,405	83,156
固定資産合計	112,594	121,149
資産合計	470,481	503,456

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 138,080	156,800
短期借入金	81,564	89,080
未払法人税等	1,727	2,381
その他	42,748	43,062
流動負債合計	264,119	291,323
固定負債		
長期借入金	133,053	134,622
繰延税金負債	119	173
退職給付引当金	3,439	4,329
債務保証損失引当金	—	82
訴訟損失引当金	553	553
役員退職慰労引当金	641	689
その他	8,940	9,442
固定負債合計	146,747	149,894
負債合計	410,866	441,217
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,644	27,644
利益剰余金	12,596	9,556
自己株式	△631	△645
株主資本合計	67,390	64,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△452	1,576
繰延ヘッジ損益	△602	△912
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△24,334	△19,470
評価・換算差額等合計	△25,330	△18,749
少数株主持分	17,555	16,651
純資産合計	59,614	62,239
負債純資産合計	470,481	503,456

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	915,754
売上原価	847,511
売上総利益	68,242
販売費及び一般管理費	※1 51,349
営業利益	16,893
営業外収益	
受取利息	841
受取配当金	575
その他	1,260
営業外収益合計	2,676
営業外費用	
支払利息	4,221
持分法による投資損失	413
その他	1,718
営業外費用合計	6,354
経常利益	13,216
特別利益	
有形固定資産売却益	30
投資有価証券売却益	722
貸倒引当金戻入額	275
特別利益合計	1,027
特別損失	
有形固定資産処分損	86
減損損失	247
投資有価証券売却損	76
投資有価証券評価損	364
たな卸資産評価損	※2 558
関係会社整理損	1
関係会社貸倒引当金繰入額	21
特定事業用資産評価損	478
特定事業債権貸倒引当金繰入額	1,668
特別損失合計	3,502
税金等調整前四半期純利益	10,741
法人税、住民税及び事業税	3,805
法人税等調整額	2,052
法人税等合計	5,858
少数株主利益	1,287
四半期純利益	3,595

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（内閣府令第64号）に基づいて四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：百万円）

	I T	食品・食糧	鉄鋼・プラント	ライフサイエンス・エネルギー	その他	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	209,086	258,272	183,772	239,557	25,066	915,754	—	915,754
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	46	9	886	53	49	1,045	(1,045)	—
計	209,132	258,281	184,658	239,610	25,115	916,800	(1,045)	915,754
営業利益又は営業損失（△）	5,135	3,538	6,414	2,085	△ 837	16,336	556	16,893

(注) 1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の適用にともない、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益はI Tで117百万円、食品・食糧で469百万円、鉄鋼・プラントで2百万円、ライフサイエンス・エネルギーで201百万円、その他で621百万円減少しております。

2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）の適用にともない、従来の方によった場合に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益は鉄鋼・プラントで37百万円減少しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。



(6) 注記事項  
(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																												
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">71,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">4,788百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,406百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,277百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、31,663百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">514百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,943百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,043百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は13,149百万円、受取手形裏書譲渡高は144百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は7,780百万円 であります。</p> <p>※5. 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,670百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,660百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	71,060百万円	販売用不動産	4,788百万円	原材料及び貯蔵品	1,406百万円	仕掛品	1,021百万円	計	78,277百万円	Century Textile Industry	514百万円	True Corporation Public	407百万円	ジャパンロジスティクス	176百万円	その他	2,943百万円	計	4,043百万円	受取手形	2,670百万円	支払手形	2,660百万円	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">64,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">5,737百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">693百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,860百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は、33,363百万円 であります。</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">566百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,117百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,285百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>4. 受取手形割引高は16,447百万円、受取手形裏書譲渡高は146百万円であります。なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は10,353百万円 あります。</p> <p>5. _____</p>	商品及び製品	64,217百万円	販売用不動産	5,737百万円	原材料及び貯蔵品	1,211百万円	仕掛品	693百万円	計	71,860百万円	Century Textile Industry	566百万円	True Corporation Public	407百万円	ジャパンロジスティクス	193百万円	その他	4,117百万円	計	5,285百万円
商品及び製品	71,060百万円																																												
販売用不動産	4,788百万円																																												
原材料及び貯蔵品	1,406百万円																																												
仕掛品	1,021百万円																																												
計	78,277百万円																																												
Century Textile Industry	514百万円																																												
True Corporation Public	407百万円																																												
ジャパンロジスティクス	176百万円																																												
その他	2,943百万円																																												
計	4,043百万円																																												
受取手形	2,670百万円																																												
支払手形	2,660百万円																																												
商品及び製品	64,217百万円																																												
販売用不動産	5,737百万円																																												
原材料及び貯蔵品	1,211百万円																																												
仕掛品	693百万円																																												
計	71,860百万円																																												
Century Textile Industry	566百万円																																												
True Corporation Public	407百万円																																												
ジャパンロジスティクス	193百万円																																												
その他	4,117百万円																																												
計	5,285百万円																																												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">20,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)の適用にともなう期首時点のたな卸資産に係る簿価切下額であります。</p>	従業員給料及び賞与	20,128百万円	貸倒引当金繰入額	242百万円
従業員給料及び賞与	20,128百万円			
貸倒引当金繰入額	242百万円			

## 「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

## (1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金 額	百分比
		%
I 売上高	925,052	100
II 売上原価	857,077	92.65
売上総利益	67,975	7.35
III 販売費及び一般管理費	49,620	5.37
営業利益	18,354	1.98
IV 営業外収益		
1 受取利息	1,132	
2 受取配当金	852	
3 持分法による投資利益	1,158	
4 その他	1,029	
営業外収益計	4,172	0.45
V 営業外費用		
1 支払利息	5,289	
2 その他	1,677	
営業外費用計	6,966	0.75
経常利益	15,560	1.68
VI 特別利益		
1 有形固定資産等売却益	83	
2 無形固定資産等売却益	37	
3 投資有価証券売却益	14,357	
4 貸倒引当金戻入益	281	
特別利益計	14,758	1.60
VII 特別損失		
1 有形固定資産等処分損	131	
2 減損損失	533	
3 投資有価証券売却損	155	
4 投資有価証券評価損	106	
5 関係会社等事業整理損	262	
6 特定事業債権貸倒引当金繰入額	613	
7 特定事業用資産評価損	873	
8 訴訟等損失引当金繰入額	20	
9 過年度役員退職慰労引当金繰入額	440	
特別損失計	3,138	0.34
税金等調整前四半期純利益	27,180	2.94
法人税、住民税及び事業税	4,054	0.44
法人税等調整額	5,301	0.57
少数株主利益	1,196	0.13
四半期純利益	16,627	1.80

## (2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	I T	食品・食糧	鉄鋼・プラント	ライフサイエンス・エネルギー	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	268,941	211,810	189,700	227,318	27,280	925,052	—	925,052
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	0	17	47	47	129	(129)	—
計	268,958	211,810	189,718	227,366	27,327	925,182	(129)	925,052
営業費用	262,942	208,304	183,458	225,768	26,823	907,298	(600)	906,698
営業利益	6,016	3,506	6,259	1,597	503	17,883	471	18,354

## 平成21年3月期 第3四半期 連結決算ハイライト

### ○当第3四半期の業績は、前年同期比減収減益

- ・売上高 : 9,158億円 1.0%(93億円)の減収
- ・営業利益 : 169億円 8.0%(15億円)の減益
- ・経常利益 : 132億円 15.1%(23億円)の減益

### ○通期連結業績予想を修正(前期比:売上高△6.8%、営業利益△15.9%、経常利益△20.0%)

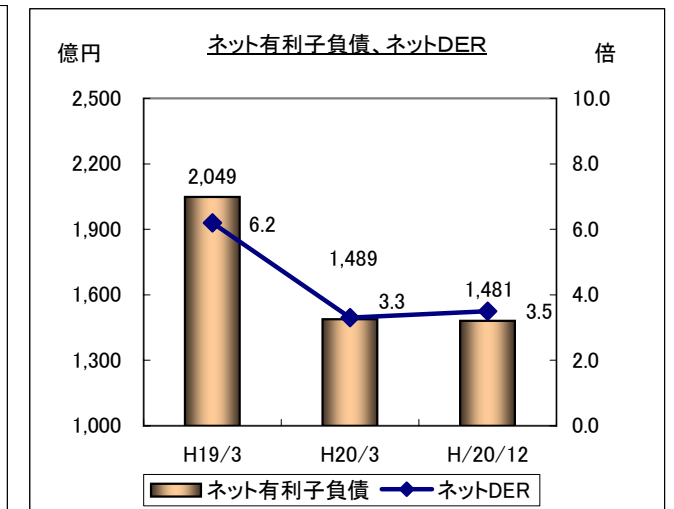
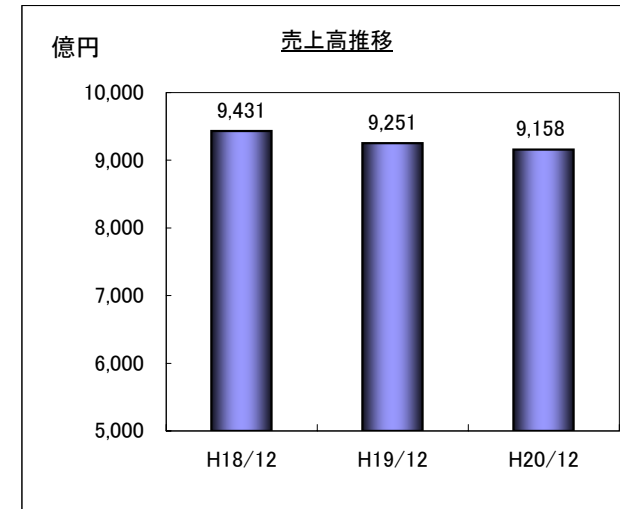
\*前期実績につきましては、本日発表の「平成21年3月期通期連結業績予想の修正および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

(単位:億円)

損益の状況	H20/3期 第3四半期	H21/3期 第3四半期	前年同期比		平成21年3月期 通期		当期実績の概要
			増減額	増減率	H21年2月3日 修正見直し	進捗率	
売上高	9,251	9,158	△ 93	△1.0%	11,600	78.9%	売上高 IT部門のモバイル事業・電子部品事業、ならびにプラント事業の売上高が減少したことにより、減収。
売上総利益	680	682	3	0.4%	-	-	
販売費・一般管理費	496	513	17	3.5%	-	-	売上総利益 売上高は減少したが、前年同期なみの利益を確保。
営業利益	184	169	△ 15	△8.0%	190	88.9%	
受取配当金	9	6	△ 3	-	-	-	営業利益 販売費・一般管理費の増加により減益。
利息収支	△ 42	△ 34	8	-	-	-	
持分法損益	12	△ 4	△ 16	-	-	-	経常利益 有利子負債削減による利息収支が改善した一方、持分法投資利益の減少等により営業外収支が減少し、減益。
その他	△ 6	△ 5	2	-	-	-	
営業外収支	△ 28	△ 37	△ 9	-	-	-	特別損益 特別利益については、投資有価証券売却益等10億円を計上。特別損失は、特定事業債権貸倒引当金の積み増しや低価法による棚卸資産評価損等により35億円を計上。
経常利益	156	132	△ 23	△15.1%	150	88.1%	
特別利益	148	10	△ 137	△93.0%	-	-	当期純利益 特別利益の減少により、前年同期比減益。
特別損失	△ 31	△ 35	△ 4	-	-	-	
税引前当期純利益	272	107	△ 164	△60.5%	-	-	
法人税等及び少数株主利益	△ 106	△ 71	34	-	-	-	
当期純利益	166	36	△ 130	△78.4%	30	-	

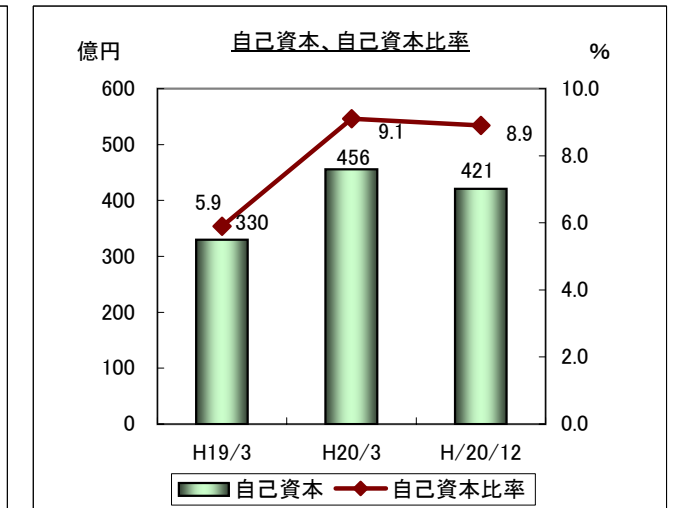
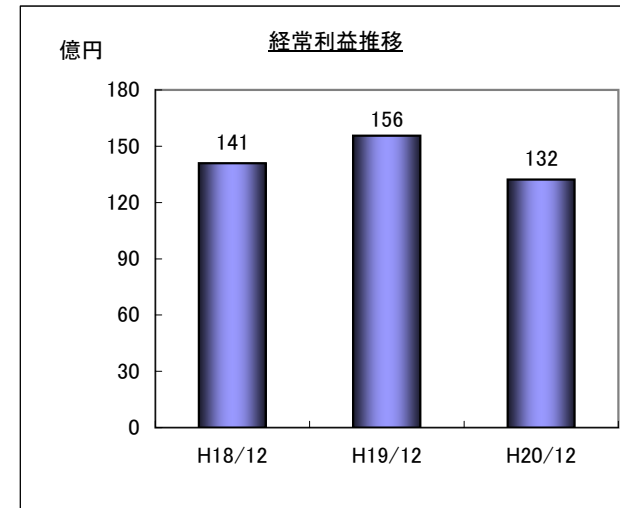
資産・負債及び純資産の状況	平成20年3月末	平成20年12月末	平成20年3月末比		概要
			増減	増減率	
総資産	5,035	4,705	△ 330	△6.5%	総資産 営業資産の減少ならびに手元資金の一部借入返済充当により減少。
グロス有利子負債	2,237	2,146	△ 91	△4.1%	
ネット有利子負債	1,489	1,481	△ 8	△0.5%	有利子負債 グロス有利子負債は前期末比91億円減少。ネット有利子負債は、前期末比8億円減少。
株主資本	643	674	31	4.7%	
(内、利益剰余金)	96	126	30	31.8%	純資産 当期純利益により株主資本は増加したが、評価・換算差額等の減少により、26億円減少。その結果、自己資本比率は8.9%、ネットDERは3.5倍。
評価・換算差額等	△ 187	△ 253	△ 66	△35.1%	
少数株主持分	167	176	9	5.4%	
純資産合計	622	596	△ 26	△4.2%	
自己資本比率(注1)	9.1%	8.9%	△0.2%	-	
ネットDER(注2)	3.3倍	3.5倍	0.2倍	-	

(注1)自己資本比率=(純資産-少数株主持分)÷総資産 (注2)ネットDER=ネット有利子負債÷(純資産-少数株主持分)



(単位:億円)

部門別セグメント情報	売上高				営業利益				各部門の概要
	H20/3期 第3四半期	H21/3期 第3四半期	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	H20/3期 第3四半期	H21/3期 第3四半期	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	
I T	2,690	2,091	△ 598	△22.2%	60	51	△ 9	△14.6%	I T 携帯販売台数が減少したモバイル事業や、半導体市況低迷等の影響を受けた電子部品事業の取扱高が減少。
食品・食糧	2,118	2,583	465	21.9%	35	35	0	0.9%	
鉄鋼	1,088	1,122	34	3.1%	44	54	10	22.6%	食品・食糧 食品事業は中国からの輸入商品の低迷に加え、商品市況の影響等で苦戦。食糧事業は累計期間で取引量が増加。
プラント	809	724	△ 85	△10.5%	19	10	△ 9	△45.0%	
鉄鋼・プラント	1,897	1,847	△ 51	△2.7%	63	64	2	2.5%	鉄鋼・プラント 鉄鋼事業は国内鉄鋼製品の出荷が順調に推移。プラント事業は工作機械の受注が大きく減少。
エネルギー	2,040	2,153	114	5.6%	14	16	2	12.6%	
ライフサイエンス	234	243	9	3.7%	2	5	3	174.0%	ライフサイエンス・エネルギー エネルギー事業においては、原油相場が下落したが累計期間では増収。ライフサイエンス事業も全般的に順調に推移。
ライフサイエンス・エネルギー	2,274	2,396	123	5.4%	16	21	5	30.6%	
その他	273	251	△ 22	△8.1%	5	△ 8	△ 14	△266.2%	
消去又は全社	△ 1	△ 10	△ 9	-	5	6	1	-	
合計	9,251	9,158	△ 93	△1.0%	184	169	△ 15	△8.0%	



\*本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、当社が発表日現在入手可能な情報および合理的な仮定に基づいた推測を前提としたものであり、実際の業績は様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。

\*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。